

台湾の生存戦略と大国の覇権争い

はじめに

本書の目的は中国の脅威を受ける小国、台湾の生存戦略を明らかにすることである。ここでいう「生存戦略」とは軍事だけでなく、外交や経済社会も包括した「大戦略」(グランド・ストラテジー)を指す。その目的は平和を維持して、国家や国民の安全を守ることである。一部の国では「国家安全保障戦略」として公式文書にまとめられている。大戦略と関連のある「地経学」についても若干触れるが、これは経済的手段を用いた安全保障政策である。安全保障を犠牲にして経済的利益を求める「重商主義」とは異なる。

台湾の政治的な党派は、中国国民党など中国との対話や交流を重視する「親中派」と、台湾の主体性を重視する民主進歩党(以下、民進党)など「台湾本土派」(以下、本土派)に分かれる。台湾では政治学や法律学などの学会も多くが親中派と本土派に分かれている。本土派は基本的に「親米派」であるが、中台の経済関係が緊密化したことや、従来のアメリカが中国に宥和的な姿勢をとってきたため、対米一辺倒の姿勢をとることができなかった。

そのため、従来の議論はいずれも「台湾は小国であり、軍事力では中国にかなわない」という前提に立ち、台湾には政治外交や経済など「平和的」手段しかないと考えるものが多かった。日本における台湾研究も同様であり、大きな軍事力と経済力をもつ中国と向き合う台湾は「繁栄と自立のディレンマ」に直

面しているとみなされてきた¹⁾。これは平和と経済的繁栄のために中台接近を主張する親中派と、台湾の自立を重視する本土派の対立を指す。また、アメリカや日本では軍事の専門家の多くが、数年以内に「台湾有事」つまり、中国軍の台湾侵攻が起り得ると主張する。そのなかには台湾側が短期間で敗北し、占領されるだろうという悲観的な主張もみられる。

しかし、本当にそうなのだろうか。中国と台湾の間にある台湾海峡は最狭部で幅が130キロメートル以上あり、ここを渡って侵攻することは容易でない。むしろ、1958年の「第二次台湾海峡危機」における戦いの1つ、「台湾海峡空戦」では台湾が中国に圧勝した。仮に中国軍が台湾への上陸に成功した場合でも、わずか数日で台湾が降伏する可能性は低い。たとえば、日清戦争の後には日本への割譲に反対した勢力が「台湾民主国」を組織して、近代的な装備をもつ日本軍を相手に約半年間も抵抗し続けた。こうした過去の事例をみると、数日で台湾が降伏するという筋書きは非現実的であると考えられる。また、中台が戦えば、双方が大きな被害を受ける恐れがある。そのため、中国が安易に台湾を攻撃する可能性は低い。

今日のような緊張を招いた要因は、アメリカの政策と認識が大きく変化したことにある。従来アメリカは「第三次台湾海峡危機」(1995～1996年)を契機に中台の軍事衝突に巻き込まれることを恐れ、中国には宥和的な姿勢をみせつつ、台湾には中国との対話を求めたほか、台湾に売却する兵器の水準を抑制してきた。一方、今日のアメリカは中国がアメリカの覇権に挑戦していると考え、中国に対して「封じ込め」政策を試みるようになった。

もし現時点で台湾がアメリカとの同盟関係を解消し、中国に接近すれば、アメリカの対中「封じ込め」政策は頓挫する可能性が高い。そのため、潜在的には「台湾独立派」の民進党政権であっても、中台接近を実現することが可能なのである。少なくとも1983年に中国の最高権力者であった鄧小平と面会して「一国二制度」の考え方を台湾の親中派に伝えた楊力宇は民進党の蔡英文総

1) たとえば、特集「繁栄と自立のディレンマ——ポスト民主化時代台湾の国際政治経済学」を掲載した以下の文献を参照。『東洋文化』第94号、東京大学東洋文化研究所、2014年。

統（2016～2024年）について、その穏健な対中姿勢を高く評価し、同政権下における中台接近に期待していた。

中国が民進党政権との対話に応じようとしなかった要因は、中国国民党の親中派、馬英九政権（2008～2016年）ほど民進党を信頼できなかったからだと考えられる。アメリカがアジアにおける影響力を失えば、台湾は中国の影響圏に入ることを迫られ、民主的な政治体制を維持できなくなる危険性がある。馬英九政権は米中間の勢力均衡を図ることなく、アメリカの安全保障を左右する南シナ海問題（詳細は第2章を参照）でも過度に中国寄りの立場をみせたが、民進党政権の場合、そうはいかない。つまり中国は「米中が勢力争いをすれば、民進党政権の台湾はアメリカ側につく」と考えている。アメリカも中国との勢力争いに勝つために、台湾を自国陣営にとどめようとしている。

このように「小国は大国にかなわない」という言説は、大国の弱点を隠すプロパガンダ、認知戦の手段にすぎない。国の大小と強弱は必ずしも一致せず、小国が大国間の勢力あるいは覇権争いを左右することもある。本書では、「小さな強国」をめざすことが台湾の最適かつ現実的な生存戦略であることと、この戦略の実現に必要な台湾の「強み」と米中両大国の「弱み」を明らかにする。

1 本書の目的意識

1-1. 大戦略の概念と国家安全保障戦略の実態

大戦略の概念を最初に唱えたのはイギリスの戦史家、バイジル・リデル＝ハートである。彼は二度の世界大戦のような悲惨な総力戦を回避するため、直接的な武力行使から脱却し得る平和維持の方法論（間接的アプローチ）を求めた。そして、恒久平和の実現には、政府首脳自らが軍事や外交、経済を組み合わせた大戦略を講じる必要があると考えた²⁾。経営学者で戦略論の研究にもかか

2) リデル＝ハート（著）、森沢亀鶴（訳）『戦略論——間接的アプローチ』原書房、1986年、386頁（B. H. Liddell Hart. *Strategy: The Indirect Approach*. Faber & Faber, 1967）。

わった野中郁次郎は、リデル＝ハートの概念を具体化させた論者として、戦史家で戦略研究者のエドワード・ルトワックを挙げる³⁾。アメリカでは1986年にゴールドウォーター＝ニコルズ国防総省再編法（以下、国防総省再編法）が制定され、そのなかで大戦略に相当する「国家安全保障戦略」をホワイトハウス（大統領官邸）が策定し、議会へ送付することが義務づけられた。その土台となる構想を提示したのが、ルトワックであった⁴⁾。アメリカの「国家安全保障戦略」は国防総省の「国家国防戦略」や軍部（統合参謀本部）の「国家軍事戦略」（機密扱い、概要のみ公表）の上位に位置づけられる。形式上は大戦略の条件を満たしているように見える。

しかし、リデル＝ハートに師事した歴史学者のポール・ケネディは、大戦略を記した文書を機密扱いにする必要性を主張し、敵国を含めた「一般」に公開されているアメリカの「国家安全保障戦略」の存在意義に疑問を示している。また、アメリカのような民主国家では議会が提起した批判や要望に応えるため、安全保障に寄与しない問題にまで言及した公開文書が重複して作成されていると批判する⁵⁾。こうした問題意識は国防総省再編法の制定を議員に働きかけたルトワックの議論とも重なる。むしろ、「国家安全保障戦略」を公表していない国や政治勢力こそ、秘密裏に大戦略を構想している可能性がある。中国だけでなく、台湾も「国家安全保障戦略」に相当する公開文書を定期的に公開していない。

台湾は民進党の陳水扁政権下の2006年に一度だけ「国家安全報告」を公表した。民進党は2008年に下野したが、2013年から2015年の間に将来の政権復帰に備えて国防政策を詳細に検討した。そして、総統直属の国家安全会議の機能強化と、アメリカの「国家安全保障戦略」と同様の「国家安全報告」を定

3) 野中郁次郎、戸部良一、鎌田伸一、寺本義也、杉之尾宜生、村井友秀『戦略の本質——戦史に学ぶ逆転のリーダーシップ』日本経済新聞出版社、2008年、49頁。

4) エドワード・ルトワック（著）、江畑謙介（訳）『ペンタゴン——知られざる巨大機構の実体』光文社、1985年（Edward Luttwak. *The Pentagon and the Art of War: The Question of Military Reform*. Simon & Schuster, 1985）。

5) ポール・ケネディ（著）、山口瑞彦（訳）『世界の運命——激動の現代を読む』中央公論新社、2011年、38-44頁。

期的に策定する方針を掲げた⁶⁾。しかし、2016年に民進党の蔡英文政権が発足した後も、2018年に情報セキュリティに限定した「国家安全報告」が発表されたにとどまり、包括的な「国家安全報告」は策定されなかった。

その原因は同盟国アメリカとのすれ違いにあった。陳水扁政権はアメリカに迫られて中国との関係改善を試みたが、中国は同政権との対話に応じなかった。そのため、陳水扁政権は中国との関係改善を諦めて独立色の強い路線を掲げたが、その結果、アメリカに「独立路線」を批判された。陳水扁政権の時期は米中関係が良好であったため、民進党本来の親米反中路線に沿った戦略を描く余地が失われ、蔡英文政権の発足後も明確な戦略を描けなくなったと考えられる。

一方、現在の中国国民党は中台関係を改善して平和を維持すると同時に、台湾の国際的な地位向上を図ると主張してきた。しかし、中国国民党には中華民国が中国大陸にあった頃の「大国意識」が残っている。これは今日の中国にも継承されている。つまり、両者は同様の「大国意識」を共有している。具体的にいえば、中国は南シナ海の全域を囲む「9段線」を描き、その範囲に「歴史的権利」を主張しているが、これはおおむね台湾側（中華民国）の主張する「11段線」を踏襲したものである。中国国民党の馬英九政権の時期に行われた中台接近には、こうした地政学的な共通利益を追及する中台連携あるいは中台共闘の側面もあったと考えられる。

1-2. 台湾の党派と対外関係

とはいえ、中国国民党は長年、中国側の中国共産党と敵対し、アメリカとの同盟関係を重視する親米派であった。その中国国民党が地政学的な勢力拡大のために中国と共闘するに至った経緯には不明点が多い。こうした問題を考えるには、まず台湾の政治や対外政策をめぐる背景事情を概観しておく必要がある。

戦前の台湾は日本の統治下にあったが、第二次大戦後は中華民国の統治下におかれた。ここでいう中華民国の実態は、中国国民党を率いる蒋介石の政権で

6) これらは、民進党のシンクタンクである新境界文教基金会のウェブサイトに掲載されている。
<https://dppnff.tw/blog/categories/217>

あった。蒋介石政権は日中戦争の開戦を機にアメリカに接近し、「第二次国共内戦」(1946～1949年)で敗れると、中華民国の政府や軍を中国(中国大陸)から台湾へ移転させた。こうした中華民国による台湾統治、あるいは中華民国政府の台湾移転に伴って台湾にきた移民やその子孫は外省人と呼ばれ、現在でも中国国民党を支持する傾向が強い。

中華民国の台湾移転後も蒋介石政権は「第二次国共内戦」の継続戦である「第一次台湾海峡危機」(1954～1955年)を戦い、中国大陸の沿岸に残されていた支配地域のほとんどを失った。次の「第二次台湾海峡危機」(1958年)では蒋介石政権側が善戦し、その後は中国と台湾による戦争は起きていない。しかし、蒋介石政権や中国国民党は中国大陸にいる中国共産党との「内戦」が続いていると主張して、台湾で独裁体制を敷いた。そのため、戦前から台湾にいた本省人には中国国民党に反感をもつ人が多い⁷⁾。また、戦後の台湾独立運動は中国国民党の独裁に抵抗して民主化を求めた。

民進党は台湾独立運動の系譜を引き継いだが、1999年には台湾独立という政治目標を棚上げし、その翌年(2000年)には同党の陳水扁が中華民国総統に就任した(2008年に退陣)。そのため、現在の民進党は文字どおりの「台湾独立派」でなく、台湾の主体性を重視する本土派と呼ばれることが多い。また、「中華民国体制を廃止して、台湾に新しい国家を樹立するべきだ」と主張する本当の台湾独立派(以下、独立派)は現在の民進党のように「中国とは別の国家として存続できるのなら、中華民国体制を現状のまま維持してもよい」と考える本土派を「華独」と呼ぶ。

中国国民党は台湾統治の過程で本省人を取り込もうとしてきたが、現在でも同党の外交や対中政策を主導するのは保守派の外省人である。同党の影響下にあった中華民国軍(以下、国軍)の幹部にも保守派の外省人が多い。同党や国軍には「一つの中国」や「統一」などの標語が残っているが、保守派の外省人は蔣経国政権の時代まで中国側を敵視してきた。今日でも外省人の多くは性急な中台統一を主張する文字どおりの「統一派」でなく、現状維持を図る「華独」

7) 戦前から台湾にいた人でも一部、外省人とみなされる場合がある。

に近い。

今日の台湾における党派対立は米台同盟を重視する親米派の「華独」(民進党)と、中台接近を考えるようになった親中派(中国国民党)の「華独」による対立である。その構図は戦後直後に起きた本省人と外省人による対立「省籍矛盾」とも重なるようにみえるが、本質的には政策論の対立である。少なくとも、こうした対立構図は米台断交(1979年)が保守派の外省人に対米不信感を植えつけ、彼らを親中派に変えた結果である。

1988年に蒋経国総統が死去した後は、本省人の李登輝が総統と中国国民党主席の座を継承し、中国の圧迫によって低下した台湾の国際的地位を回復させようとした。そして、中台接近を進めようとする保守派を牽制した。中国は李登輝総統を「隠れ独立派」と非難し、1996年の総統選挙における李登輝総統の再選を阻むために大規模な軍事演習を行った。これが「第三次台湾海峡危機」であるが、李登輝総統の当選を阻むことはできなかった。中台対話は「第三次台湾海峡危機」の後も続けられたが、1999年7月に李登輝総統が中台関係を国家間の関係とした「二国論」に言及した後には中断された。

2000年の総統選挙では民進党の陳水扁候補が当選し、中国に対話の再開を呼びかけた。しかし、中国は陳水扁政権より、李登輝退陣後に中国国民党主席に就任した連戦に期待を寄せた。連戦は本省人で、李登輝政権で副総統を務めたが、実際は保守派に近い人物であった。連戦は2005年5月に訪中し、中国共産党総書記としての胡錦濤(国家主席を兼任)と会談して、中国国民党であれば中国との関係を改善できることを示した。そして、2008年に同党の馬英九政権が発足すると、中台は対話を再開し、経済社会分野の「協議」(実質的な協定)を多数締結し、(在外公館の機能を代替する)駐在機関の相互設置についても交渉を行った。そして、2015年11月には中台双方の首脳が正式な肩書を伏せつつ、シンガポールで会談した。

ここまでの経緯やその後の経緯をみると、中国も台湾の親中派と同じく、文字どおりの「統一」より中台接近を望んでいたといえる。また、中国は李登輝政権内部の摩擦を含めて台湾における本土派と親中派の対立を観察し、柔軟な対応を試みていた。武力行使を示唆した「強硬」姿勢も、柔軟な対応と組み合

わせた心理戦（脅し）にすぎなかった。これは近年の状況にも当てはまる。2016年5月に台湾で民進党の蔡英文政権に交代すると、中国は台湾との対話を徐々に閉ざしつつ、対話再開の余地があることも示唆した。2019年1月に中国の習近平国家主席が「一国二制度台湾方案」(台湾への「一国二制度」の適用)や武力統一の可能性を示唆したことも、民進党や蔡英文政権に中台接近路線への転換を迫る駆け引きであったと考えられる。

1-3. 中台関係と南シナ海

今日ではアメリカが対中強硬策に転換したほか、頼清徳総統の就任（2024年）つまり民進党政権が初めて3期続くなど、中国の思惑は狂い始めた。それでもなお、中国が直接的な武力行使を台湾に行う可能性は低い。それは中台の「平和統一」こそ、中国が「覇権国」アメリカに対抗するための切り札だからである。

後述するように、こうした中国の大戦略と台湾の関係を明かしたのは中国の改革派であった阮銘であり、本書の議論も阮銘の議論に依拠している。ただし、蔣経国の評価について、阮銘と本書の見方は若干異なる。阮銘は、蔣経国が台湾を民主化して中国に対抗できる国家にしたと高く評価するとともに、その後継者は李登輝であると考え⁸⁾。台湾では蔣経国が蒋介石という独裁者の後継者で、彼自身にも政治抑圧の責任があるという見方もあるが、本書が扱う対外政策をみると、蔣経国には二面性があった。彼は米台断交後も米台同盟の実質的な維持に成功した一方、水面下では中台接近の可能性も探った。蔣経国の後継者が本土派の李登輝と馬英九など保守的な外省人のいずれが蔣経国の後継者なのか断定できない。

むしろ、こうした蔣経国の二面性は意図的、戦略的なものであったと考えられる。蔣経国は軍歴と実際の戦争の経験をもつ政治指導者であり、リデル＝ハートがいう「大戦略」の構想に必要な政治外交と軍事の知見を兼ね備えていた。蔣経国は政治権力を握った後も国軍から中国軍の動向に関する報告書を受け

8) 阮銘『我看台灣與台灣人』玉山社、2009年。

取っていた。南シナ海の情勢をみると、中国は1974年の西沙海戦や蔣経国の死後（1988年）の南沙海戦において、それぞれ南ベトナムおよび統一後のベトナムが実効支配する島を攻撃して奪取したが、台湾が実効支配する島には攻撃を仕掛けなかった。こうした詳細な「敵情」をもとに、蔣経国や中国国民党の保守派は中国が台湾に敵意をもたないことを確認した可能性が高い。

南シナ海と台湾の関連性が認識されたのは、中国の海洋進出が顕著になった2010年代である。アメリカは台湾にも対中牽制への協力を求めたが、当時の馬英九政権はアメリカの要請を拒んだ。中国は「領土問題」における「(台湾海峡) 兩岸同胞の共同責任」に言及し、この「責任」を果たそうとした馬英九政権の姿勢を評価した。この表現は、2つの事柄を示唆している。1つは、中国側のいう「台湾独立」とは台湾が広義の「中国」から離脱し、中国側と敵対することを意味することである。もう1つは、台湾が「独立」しないかぎり、中国は台湾との敵対でなく、むしろ第三国からの脅威に中台共同で対処することを望んでいることである。

こうした中国の隠れた戦略的意図をふまえて、戦後の中台関係を見直す必要がある。たしかに「第一次台湾海峡危機」(1954~1955年) や「第二次台湾海峡危機」(1958年) は本物の戦争であったが、その後は中台間の大規模な武力衝突が起きていない。また、中国は「第二次台湾海峡危機」(金門砲戦) 後も約20年間、1978年末まで金門島に砲撃を続けた。しかし、これは「国共内戦は継続中である」と主張するための政治的、象徴的な砲撃にすぎなかった。むしろ、この砲撃は実質的に中国国民党が台湾で独裁体制を長年続けた口実を作った。つまり、中国は台湾における中国国民党政権の存続を支持してきた。

台湾初の総統選挙（1996年）の前に起きた「第三次台湾海峡危機」も中国国民党内の保守派つまり親中派を支援するために、中国が軍事演習を行い、台湾の本土派（李登輝政権や民進党）を威嚇したにすぎなかった。中国軍の威嚇が常態化した2019年以降の状況も同様であると考えられる。現状は「戦争の一步手前」といえるほどの危機でない。

台湾問題は米中对立の争点であるが、「米中冷戦」の主戦場は南シナ海にある。なぜなら、南シナ海には、中国の弾道ミサイル搭載原子力潜水艦（以下、ミサ

イル原潜)が安全に到達し、潜伏しやすい深海が存在するからである。また、南シナ海に配備されたミサイル原潜の製造や重整備は中国北部の渤海湾で行われる。そのため、ミサイル原潜に不具合が生じて太平洋側を安全に航行できなくなった場合は台湾海峡を經由し、南シナ海から渤海まで中国大陸沿岸を辿って戻る必要がある。こうした地政学的な弱点があるため、台湾との対立を抱えたまま「米中冷戦」に突入することや、短期決戦の見込みが立たないまま台湾海峡を戦場とする「武力統一」を試みることは、中国にとって危険な賭けになる。

1-4. 中台関係の「常識」とプロパガンダ

このように中国の最終的な戦略目標は中台の「統一」でなく、将来におけるアメリカとの勢力あるいは覇権争いで競り勝つことである。そのため、中国にとって、台湾との戦略的な提携は死活的な問題なのである。仮に台湾が「中国軍の動きを妨害しない」と約束する「中立化」に応じただけでも、中国軍は大きな恩恵を得られる。そうであるなら、台湾との「統一」を民族的な悲願とする言説は、中国の戦略的意図を隠蔽するプロパガンダであったと考えるべきであろう。

従来台湾や中国に関する政治外交、安全保障に関する研究では、こうした台湾と南シナ海の関連性が見過ごされてきた。今日でも軍事の専門家は「台湾有事」が起きる可能性が高いと主張している。アメリカの政府高官や学者も現在でこそ、台湾問題を用いて中国の脅威を炙り出しているが、過去には中国のプロパガンダを鵜呑みにして「台湾問題で中国を刺激することは危険である」と誤解してきた。

こうした台湾問題をめぐる誤解が生じた原因は、第二次大戦後のわずか数十年の経緯だけで中台関係を考え、中国と台湾の地政学的な関係の本質を見落としたことにある。たしかに戦前つまり日本統治時代については、日本の出先機関である台湾総督府に支配されていた台湾が独自の政治的意思をもつ余地はなかった。しかし、長らく中国の王朝が台湾に関心を示さなかったことや、清が台湾の領有に踏み切った経緯については考察する必要がある。

清は海賊の根拠地になることを防ぐ目的で、台湾西岸の平地を支配したにすぎなかった。中国が台湾に関心をもった理由は当初、海岸防衛のためであった。また、孫文やかつての中国共産党は台湾を中国の植民地と認識し、その独立を支持していた。しかし、台湾を「中国の領土」に含めた蒋介石には、中国を欧米日と肩を並べる列強（大国）に押し上げるという野心があった。

現在の中国も海洋戦略や核戦略上の思惑から、台湾問題を考えている。こうした中国の戦略的な意図を悟られれば、アメリカは対抗措置を講じるだろう。そのため、民進党も中国国民党のように親米派から「兩岸同胞」（親中派）へ転向しないかぎり、中国は民進党に「アメリカの覇権を突き崩す」という中国の大戦略を明かすことができない。中国は、中国国民党の親中派による政權復帰を促しつつ、それを待つしかないのだと考えられる。

中国側の共産党政権と台湾側の中国国民党政権の間で唱えられた「求同存異」（違いのなかに共通点を見つける）の意味も慎重に考える必要がある。表向きは、双方の掲げる「1つの中国」（中華民国と中華人民共和国）の内容が異なるまま、対話や交流を続けることで、徐々に相互理解が達成されるという美辞麗句にみえる。実際のところ、両者は1980年代のうちに南シナ海問題をめぐる地政学的な共通利益の存在を確認していた可能性が高い。アメリカに亡命した中国の政治学者である嚴家其は、中国もソ連のような連邦になるべきであり、そうすれば実質的に独立国家である台湾側も一緒に「世界的な強国」の地位を享受できると述べている⁹⁾。中国の最高権力者、鄧小平が中国国民党に近い政治学者の楊力宇に語った「平和統一」構想も連邦制を参考にしており、そのねらいも中国が台頭するための大戦略の一部であったと考えられる。

9) 嚴家其『連邦中国構想』明報出版社、1992年、41-43頁。

2-1. 台湾の生存戦略を探る

本書では、こうした中国や台湾側の親中派が隠してきた戦略的な意図や行動を可能な範囲で明らかにした上で、台湾がとるべき生存戦略を考える。ただし、実際に存在するのは、親中派の中台接近路線に基づいた戦略のみである。この戦略には、中国が覇権国になった場合、台湾が本当に独立や政治的な自由を維持できるのか不透明であるという問題がある。

民進党など本土派は中国に対抗するため、対米追従路線をとってきた。しかし、民進党の陳水扁政権は対中投資の規制緩和を行い、その結果、台湾の政治は企業経営者を介して中国側からの圧力を受けるようになった。また、同政権や民進党は脱原発政策を主張して、天然ガス発電への依存を高めた結果、中国による海上封鎖に対する耐性を著しく低下させた。さらに同党は野党時代に徴兵制や軍法会議の廃止を主張したが、後には同党の蔡英文および頼清徳政権が、これらを復活させた。このように民進党には場当たり的な政策主張を繰り返し、政策の一貫性を軽視してきた。

ただし、対中政策に矛盾を抱えてきたのは民進党だけの問題でない。アメリカや日本も経済的利益を優先し、安全保障を軽視してきた。台湾では親中派に近い政治研究者ですら、1990年代の時点で中国との経済関係の緊密化が政治や安全保障に与える悪影響に懸念を示していた¹⁰⁾。しかし、中国国民党だけでなく、民進党も、こうした懸念を真剣に受け止めず、各分野の政策を統合した大戦略を講じてなかった。

2-2. 議論すべき課題

本書の分析はおもに政治外交と軍事にまたがっている。本来の地政学とは国家による領土や勢力圏の維持や拡大などの政治目的と、それに必要な軍事力の

10) 呉玉山「兩岸關係的理論詮釈」『政治科学論叢』第8期、1997年、259-280頁。

行使可能な地理的範囲にかかわる議論である。「地政学」は必ずしも戦争や紛争の代名詞でない。本書の議論は、台湾の地政学的条件が中国大陸に近いという厳しい面と、防御の容易な「島国」という恵まれた面を併せ持つとの認識に基づいている。近年話題になっている「台湾有事」(中国軍の台湾侵攻)の可能性は、割り引いて考える必要がある。

また、米中および中台対立の根本的な原因は地政学より、純政治的な要因かもしれない。アメリカだけでなく、台湾の親中派も以前は香港を含む中国側の人権や民主化の問題を批判してきた。物理(地理)的制約を受ける軍勢力と異なり、政治的影響力は後述する「非物質的」な力であるため、国力に比例せず、また平時にも行使し得る。中国は長年、アメリカによる政治的干渉を懸念してきたが、2019年に香港情勢が悪化するとアメリカに加えて、台湾も香港の抗議活動参加者を煽ったと非難した。こうした中国の認識は、香港における抗議活動参加者や民主派への抑圧につながり、米中台の緊張をさらに高めた。中国軍や台湾の「国軍」には政治工作を担う専門の組織や政治将校が存在する。つまり、中台の軍部も「非物質的」な力の効用(脅威)を認識していると考えべきである。

経済社会分野への言及は、台湾の安全保障に直接関連する地経学的な問題に限定する。国際政治学者で軍事戦略にも精通するジョン・ミアシャイマーによれば、軍事大国の多くは経済大国でもある。なぜなら、目にみえる「国力」(軍勢力)の建設や維持には、「軍事的潜在力」が必要だからである。つまり、その国の兵力は人口、軍事費は経済力、兵器や軍需物資の供給能力(戦争継続能力)は工業力に左右される¹¹⁾。第1章で議論するように、少子高齢化などの人口問題は兵役制度、さらには「非対称戦」など戦略や戦術、必要な軍備や軍事技術の水準にもつながる。第4章における海上封鎖についての議論は、食糧やエネルギー資源の輸入などの「経済安全保障」あるいは戦争継続能力と関連する。

このほかに「非物質的な力」(戦略、諜報、政治的な決断など)も存在するが、

11) ジョン・ミアシャイマー(著)、奥山真司(訳)『大国政治の悲劇——米中は必ず衝突する!』五月書房、2014年、101-107頁(John J. Mearsheimer. *The Tragedy of Great Power Politics*. Updated Edition. W.W. Norton, 2014)。

持久戦（長期戦）では「物質的な力」の重要性が増す。つまり、破壊された軍事力を再生産する産業や、戦線を離脱した兵員の補充など、経済社会的な戦争継続能力が戦争の勝敗を決定する。そのため、基本的に小国は大国と戦争を避けるべきである。

大国が攻撃の意思を固めた場合でも小国は消耗戦ではなく、短期決戦をめざして、戦争被害の極小化を図るべきである。そのためには、小国は平時から先端兵器や練度の高い兵員を揃え、大国に戦争を躊躇させるべきである。それには長距離攻撃兵器を保有して、大国に反撃する能力を示す必要もある。

イスラエルは、人口の少ない小国であっても周辺の「大国」に圧勝できることを示す実例である。蒋介石時代の台湾も「第二次台湾海峡危機」では大国、中国に勝利した。とくに当時の空戦では台湾の圧勝であった。アメリカは1960年代まで台湾に手厚い無償軍事援助を与えたが、1970年以降、その対象はイスラエルに移った。それでも蒋経国政権はアメリカやイスラエルの軍事技術を導入して国防産業を育成し、台湾を「小さな強国」にしようとした。それを可能にしたのは「富国強兵」策つまり、軍の近代化と並行して工業化を進めたことにある。

現在の台湾は日本や韓国と同様、大半の兵器を国内で製造できるが、戦闘機用ジェットエンジンの技術ではアメリカに依存し続けている。将来においても台湾が中国陣営でなく、アメリカ陣営にとどまるべき理由があるとすれば、1つは台湾の政治的自由を維持するためであり、もう1つは米中の軍事技術、とくにジェットエンジンやミサイル誘導に関する技術格差が存在するためである。

2-3. 議論が困難な問題、台湾が深入りを避けるべき問題

なお、地経学の領域では地政学の場合ほど、米中対立と台湾問題が直結しない。経済力が異なる大国と小国が取るべき戦略は異なる場合がある。

大国と小国に共通する課題は、政府主導による国防産業の維持や発展である。たとえば、西側諸国の航空戦力における「質」(技術)的優位は航空機産業の強固な基盤の上に成立している。世界2大航空機メーカーであるアメリカのボーイング社と欧州各国の共同出資で設立されたエアバス社は、いずれも軍需部門

への発注を含む政府の支援に支えられてきた。しかし、政府系企業や軍需産業は民生部門ほど効率的ではない。過度に軍需へ依存した産業つまり「軍産複合体」には競争力の低下や規模の縮小に陥り、軍備拡大が必要な場合でも対応できなくなるリスクがある¹²⁾。その実例が今日におけるロシアの航空宇宙産業やアメリカの造船業である。空軍や海軍の増強を継続するには、従来の中国のように民生部門を含めた産業基盤の強化を伴う必要がある。また、台湾の蔡英文政権が掲げた「国機（艦）国造」（国防産業の育成）は財政負担を減らすため、兵器輸出を視野に入れている。

一方、経済制裁やこれに類する政策は各国と歩調をあわせる必要があり、アメリカのような大国ですら単独で実施しても十分な効果を発揮できない。まして小国が主導権を握ることは難しい。半導体技術をめぐる競争の発端も、2011年にオーストラリアが中国のファーウェイ社製通信機器の安全性を問題視したことにあるが、当時のアメリカは対応を怠った¹³⁾。米中対立が激化した2018年にオーストラリアのターンブル首相が改めて問題提起すると、アメリカは対応を始めた¹⁴⁾。しかし、ヨーロッパ諸国が同問題を理解するには、さらに時間を要した。台湾政府内でファーウェイ製品の使用が制限されたのも2019年1月以降であった¹⁵⁾。

この半導体産業には台湾積体電路製造 (Taiwan Semiconductor Manufacturing Company. 以下、TSMC) など台湾企業も大きくかかわるが、やはり小国である台湾がこの問題で政策の主導権をもつことは難しい。また、台湾ではTSMC

12) この問題はソ連の社会主義計画経済だけでなく、アメリカの軍産複合体でも深刻化していた。以下はアメリカ国防総省における組織の硬直化を批判したものだが、全9章のうち4章は軍事技術開発の無駄や非効率性に焦点を当てている。ルトワック (1985)。

13) Gregory B. Poling, “Pacific Partners Outlook: Why is Australia Afraid of Huawei?” April 5, 2012. Center for Strategic & International Studies.

<https://www.csis.org/analysis/pacific-partners-outlook-why-australia-afraid-huawei>

14) Cassell Bryan-Low and Colin Packham, “How Australia led the US in its global war against Huawei.” May 22, 2019. Sydney Morning Herald.

<https://www.smh.com.au/world/asia/how-australia-led-the-us-in-its-global-war-against-huawei-20190522-p51pv8.html>

15) 「国研院，資策會——跟「禁」華為裝置連內網」[自由時報] 2019年1月16日。

の存在が台湾の安全保障に寄与するという「シリコン・シールド」のような議論もみられる。しかし、アメリカは台湾や中国など東アジアにロジック半導体の工場が偏在する現状を懸念し、TSMCに半導体工場をアメリカ国内で建設するよう求めると同時に、インテル社など自国企業を支援し始めた。

ロジック半導体は第1章で議論する軍事力（とくに航空戦力）の「質」にかかわるが、実際は数多く存在する要素の1つにすぎない。たとえば、レーダーの性能向上ではパワー半導体や「電源」となるエンジンの発電能力、これらを搭載する航空機自体の大きさも重要な要素となる¹⁶⁾。さらに飛行途中での動作不良は墜落や戦闘での敗北を招くため、半導体の性能だけでなく、電力消費や発熱、安定性とのバランスも重視される。最新鋭のステルス戦闘機F-35（現行型）のコンピュータは20年以上前の「枯れた」（長年使用され、不具合が解消され尽くした）チップを搭載している¹⁷⁾。つまり、今日における技術流出の防止策の効果が判明するのは10年以上先であると同時に、こうした未来の技術や安全保障への影響を予測することは困難である。

中台の外交戦は台湾の安全保障に直結しないため、本書での言及は最低限にとどめる。たしかに中国は投資や経済支援など経済的手段を用いて影響力拡大を図ってきた。なかでもパナマ運河を擁するパナマ（2017年6月に台湾と断交）や、太平洋戦争の激戦地ガダルカナル島のあるソロモン諸島（2019年9月に断交）と中国の接近は、アメリカを強く刺激した¹⁸⁾。しかし、こうした外交戦は台湾が「中華民国という主権国家である」と示す政治的意義しかもたず、台湾という国家の生存を保障しない。中国は台湾の中華民国の存在を承認する「外交終戦」に応じておらず、馬英九政権による「外交休戦」は一時的なもので、その

16) 2025年に予定されるF-35戦闘機Block4では、発電容量の大きいジェットエンジンの開発が遅れており、Technical Refresh 3と呼ばれる新型の電子装備（情報処理能力は従来の20倍以上）の搭載が危ぶまれている。

17) F-35のメインコンピュータは、1990年代に開発されたPowerPCを改良したCPUを搭載する。大原雄介「F-35戦闘機も採用する「LynxOS」はRTOSを超えたRTOSを目指す」2023年1月11日、Monoist。

<https://monoist.itmedia.co.jp/mn/articles/2301/11/news008.html>

18) これらの外交戦に関連した経緯については、第4章も参照されたい。

退陣後には外交戦が再開された。このように中台の外交戦は経済的な「消耗戦」であり、アメリカの「参戦」がなかった場合、台湾は外交関係のほとんどを失っていた可能性がある。

2-4. 既存の議論と本書における議論の方向性

一般的な報道だけでなく、既存の実証研究も米中双方による認知戦の影響を排除し切れていない。中国側による「台湾は中国の一部」という主張を含めて、台湾問題にかかわるプロパガンダは数多く存在する。中国や台湾に関する政治外交研究においても、その真偽を問われることは少ない。ミアシャイマーのように中国脅威論の立場に立つアメリカの議論においても、台湾問題が中国の民族主義を刺激する可能性は半ば当然視されてきた。また、近年の「台湾有事」(中国軍の台湾侵攻)をめぐる議論にも、中国の言説を逆手にとったアメリカ側のプロパガンダとしての側面がある(詳細は第4章を参照)。

プロパガンダ自体は新しいものでない。しかし、今日の米中は海上やその上空、サイバー空間や政治、経済産業など異なる分野で小競り合いや競争を行っている。その実態は従来の戦争や米ソ冷戦と異なり、一般市民からみえにくい。関連する分野や地理的な範囲が広がるほど、各分野の「専門家」が正確な認識をもつことも難しくなる。

本書ではミアシャイマーのように軍事と政治にまたがる理論を参照して、台湾の生存戦略を考えるが、その前に認知戦の影響を排除して、米中両大国の戦略的な意図や認識を正確に理解する必要がある。とくに重要なのは中国側による戦略的意図と、その隠蔽や欺瞞の手法を理解することであるが、この問題において本書の議論は以下の2つの議論を参照している。

その1つは、アメリカの中国軍事研究者、マイケル・ピルズベリーのいう中国の「重商主義」的な戦略を指摘した「100年マラソン」説である。これは経済と軍事のバランスを意識した戦略であり、正しくは地経学的な戦略というべきであろう。ピルズベリーは、中国はアメリカに警戒されないよう軍拡より経済発展を優先し、「平和的台頭」(和平崛起)を標榜しながら、アメリカなど西側諸国の「民生技術」を取り入れた(ピルズベリーは「盗んだ」という)。その

上で、中国は2047年（中華人民共和国成立100周年）の前後でアメリカを超える軍事力をみせつけて、覇権を握ると主張している¹⁹⁾。2018年10月に第1次トランプ政権のマイク・ペンス副大統領が行った対中演説も、ピルズベリーの「100年マラソン」説に依拠している。

しかし、地経学だけは、中国の戦略を完遂できない。中国が海洋および海軍大国をめざすには、日本や台湾、フィリピンなどアメリカの同盟国が並ぶ「第一列島線」を突破する必要がある。また、中国海軍は台湾海峡において南北に分断される（詳細は第2章、あるいは同章内の図2-1を参照）という課題がある。しかし、中台が接近すれば、中国軍は「第一列島線」と台湾海峡を安全に通過できるようになる。

ピルズベリーは台湾について、彼自身が台湾に留学したことや、アメリカが中国の戦略的意図に気づくのが遅れた理由の1つが馬英九政権による中台の「兩岸経済協力枠組み協議」（自由貿易協定に関する基本合意）の締結にあったことにしか言及していない。また、ピルズベリーは南シナ海問題にも言及しているが、台湾と南シナ海の地政学な関係には議論が及んでいない。

もう1つは、海外に亡命した中国の改革派、阮銘の議論である。阮銘はピルズベリーより早く、中国の覇権戦略を指摘し、さらに台湾問題の地政学的な重要性も見抜いていた。阮銘は政治外交史の研究者であり、ピルズベリーほど軍事に関する知見をもっていないはずだが、中国の地政学的な思惑と、中台接近がアメリカ主導の国際秩序や台湾の政治的自由に大きな打撃を与える危険性を明確に指摘した。そして、アメリカが中台接近の危険性に気づかず、中国側の思惑どおり、台湾の本土派に厳しい姿勢を取り続けたことを批判した²⁰⁾。筆者の知るかぎり、中台接近の危険性を最も早く指摘したのは阮銘である。

本書はおおむね、ピルズベリーと阮銘の説を検証しつつ、補足することをめ

19) マイケル・ピルズベリー『China 2049——秘密裏に遂行される「世界覇権100年戦略」』日経BP、2015年（Michael Pillsbury. *The Hundred-Year Marathon: China's Secret Strategy to Replace America as the Global Superpower*. Henry Holt and Company, 2015）。

20) 阮銘、張怡菁『歴史的錯誤——台美中關係探源』玉山社、2006年。邦訳は、阮銘（著）、廖建龍（訳）『共産中国にしてやられるアメリカ——民主台湾の孤立を招いた歴史の誤り』草思社、2006年。

ざしている。ピルズベリーは中国の対艦弾道ミサイルに米中の海軍力を逆転させる可能性があると主張するが、これは過大評価である（理由は第1章および第4章を参照）。阮銘は、蔣経国を李登輝の「本土化」(台湾化) 路線と重ねて好意的に評価している。しかし、南シナ海問題と中台接近の関係性をみると、蔣経国と馬英九の路線にも共通点がある（第2章を参照）。つまり、蔣経国は今日の親中派と本土派（親米派）の中間的な路線か、両者の側面を使い分ける戦略を構想していた可能性が高い。補足するべき点としては、中国側の台湾についての認識を明や清の時代にまで遡って確認することや、中国および台湾の軍事力を比較することが挙げられる。

また、南シナ海問題と中台関係の関連性については、日本の中国軍事研究者である平松茂雄の複数の著作から示唆を受けた。とくに中国海軍の発展史を解説した『甦る中国海軍』は、中台が敵対関係から海洋戦略上の利害共有者になるまでの経緯を辿っているようにみえる。しかし、平松自身は同書の続編『中国の海洋戦略』など、台湾問題や中国の核戦略について考察を進めるに従って、中国軍による台湾侵攻を危惧し、南シナ海問題と中台関係を切り分けて考える傾向を強めたように思われる²¹⁾。

本書は台湾と南シナ海問題が関連するのなら、中国軍が台湾に侵攻する可能性は低いと考える。なぜなら、中台「統一」は中国の最終的な戦略目標でなく、アメリカの影響力を排除して、中国が東アジアや西太平洋地域の覇権を握る手段にすぎない。むしろ、南シナ海問題こそ、中国の核戦略つまりアメリカなど他の大国との覇権争いに直結する問題だからである。そのため、台湾とは戦うより連携したほうが、アメリカとの覇権争いにおける中国の勝算が高まる。

中国が台湾の軍事力を侮れない理由については第1章や第3章で議論した。台湾はイギリスと同じ「島国」であり、「島国」イギリスのためにリデル＝ハートが考えた空軍や海軍を重視した戦略論を台湾にも適用できる余地がある。こうしたリデル＝ハートの戦略論に対して、ミアシャイマーは著書『リデル＝ハートと歴史の重み』において、「過去の政策に用いて失敗した理論を修正せず、

21) 平松茂雄『甦る中国海軍』勁草書房、1991年および同『中国の海洋戦略』勁草書房、1993年。

歴史を歪曲して再主張したものだ」と厳しく批判している²²⁾。問題点の1つはリデル＝ハートがイギリスのチェンバレン政権に深く関与し、ナチスドイツに対する宥和政策を促したことである。もう1つの問題点はリデル＝ハートが空軍力の威力（爆撃の効果）を過大評価し、イギリスが陸軍を投入しないまま、欧州大陸におけるナチスドイツの勢力拡大を阻止できると主張したことである。

実際の歴史をみても、イギリスのチェンバレン政権は欧州大陸における勢力均衡（覇権国の出現防止）を維持できず、第二次大戦の勃発を招いた。とはいえ、ナチスドイツによるイギリス侵攻作戦が実現しなかったことも事実である。つまり、ミアシャイマーが指摘したりデル＝ハートの問題点とは、海軍や空軍という限定的な手段に過度な戦略目標を託したことにあつた。今日の台湾についても「大陸反攻」でなく、中国軍による台湾侵攻の阻止を目標とするなら、海軍や空軍を重視するべきだと考えられる。

また、ミアシャイマーは米中衝突（戦争）の可能性が高いと考えている。中国軍に台湾を短期間で占領する能力がないかぎり、戦争を仕掛けても中国に勝算はない。それでも中国が台湾の併合を望むのなら、平和でも戦争でもない「グレーゾーン」の手段を用いた中台「統一」を試みると考えられる。しかし、「戦争が起きるはずがない」と断言することはできない。今日の「グレーゾーン事態」のような対峙や小競り合いは第二次大戦直前にみられた。もし、台湾やアメリカ、そして尖閣諸島沖での「グレーゾーン事態」に直面している日本が一致して対応しなければ、偶発的な武力衝突が起きる可能性や、さらに本格的な戦争へ発展する危険性は高まるだろう（詳細は第4章を参照）。

3 本書の構成

本書は、この序章と終章のほか、4つの章で構成されている。

第1章「台湾の国防戦略と『疑米論』」は本書で最も重要な部分であり、台

22) John J. Mearsheimer. *Liddell Hart and the Weight of History*. Cornell University Press, 1988.

湾の国防戦略に直接かかわる課題と「疑米論」というプロパガンダおよび米台関係の潜在的な脆弱性について議論している。兵役制度や戦術、兵器調達など軍事分野への言及が多いが、議論の対象には台湾世論および社会とその二大政党の関係や、米台関係が抱える脆弱性などの政治分野、として認知戦の問題を含んでいる。とくに強調したい点は、台湾（とくに徴兵対象者やその家族）と日本やアメリカでは緊張した事態の受け止め方が異なること、軍事や安全保障は認知戦の影響を受けやすい分野だということである。一般的な認識とは異なり、中国や台湾の親中派が米台離反を促す「離間の計」を仕掛ける余地は大きい。また、「疑米論」は中国や台湾の親中派によるプロパガンダであると同時に、アメリカの冷徹な対台湾政策の実態をふまえた政策論でもある。さらにいえば、アメリカは少子高齢化が進行する台湾に対して、徴兵制による兵力の維持や国防費の過大な負担を押しつける一方、先端兵器の供与や輸出を渋り、台湾にとって最適な戦略をとることを妨げている。

つぎの第2章でも議論するように、アメリカが先端兵器の輸出を渋り続けるのなら、親中派が主張する「疑米論」や中台接近こそ、台湾にとって最適な生存戦略になり得る。対中強硬姿勢に転じた今日でもアメリカには「台湾問題は中国の民族主義的な感情を刺激する」との懸念が残っていると考えられる。しかし、こうした「懸念」も中国のプロパガンダが植えつけた誤認識だと疑う必要がある。

第2章「中国と台湾の地政学的関係」では、中国と台湾の地政学的な関係を明らかにする。東アジアの国際問題は近代以降、とくに19世紀後半以降の経緯に限定して議論されることが多いが、これでは東アジアの地政学を正確に理解することが難しい。長い中国の歴史をみると、中国の王朝が台湾の存在を明確に意識し始めた時期は明末清初（日本の江戸時代初期）と遅かった。本章がとくに注目したのは、台湾の「鄭氏政権」と清の関係と、今日の中台関係との類似点である。清と今日の中国はいずれも、台湾側が中国東部および南部沿岸に与える「脅威」を警戒してきた。つまり、「海防」（沿岸防衛）や海洋戦略が重要な政治課題になったことで、中国は台湾の「脅威」あるいは戦略価値を認識するようになった。

今日では南シナ海に配備された中国海軍のミサイル原潜や空母が故障した場合、台湾海峡を経由して中国北部の製造および重整備工場に戻る必要がある。また、中国東部や南部にこれら艦船の工場がないことも、台湾の「脅威」が懸念されるためである。つまり、米中の覇権争いの主戦場は台湾でなく、南シナ海を含む西太平洋地域（海域）である。中国にとって台湾との「平和統一」は、アメリカとの覇権争いで「戦わずに勝つ」ための手段だったはずである。台湾の親中派も中国側の思惑を理解していた。つまり、今日のような米中対立の激化は、中国にとって「誤算」であった。この「誤算」にも、台湾問題との関連性があると考えられる。

第3章「台湾の安全保障戦略——信頼できない米中両大国との付き合い方」では、台湾が取り得る将来の選択肢を考える。本来なら、台湾は「水（海）の防御力」をもつ「島国」という地政学的条件と充実した国防産業の基盤など、イギリスのような「バランス」(勢力均衡の主体)になるのに必要な条件を備えているはずである。

しかし、従来の民進党は中国大陸に近すぎる離島や台湾の戦略的価値に気づかないアメリカの姿勢などの問題に直面して方針を定められず、米中両大国に翻弄されてきた。また、中国国民党の親中派と、その馬英九政権は一見すると、地政学あるいは政治と経済の両面で台湾の利益を最大化する戦略を追求したようにみえる。しかし、その過度な中国への接近には米中の勢力図を変え、台湾の政治的自由を脅かす危険性がある。

今日のように米中対立が激化した現状では、民進党の親米路線がより合理的な戦略になったように思われる。しかし、そう結論づける前に、米台接近が中台間の軍事衝突を誘発する危険性について検証することや、その回避策を用意することが必要である。

第4章「台湾問題と米中対立激化の実態」では、戦争という最悪の事態も念頭におきながら、中国軍の脅威を評価し、事態の悪化を防ぐ方法を考える。今日ではアメリカも中国も、台湾という戦略的な要衝を必要と考えている。現状はまだ平和と戦争の中間状態「グレーゾーン」であるが、米中が互いに譲らなければ、さらに事態が悪化し得る。

中国軍には、まだ台湾に侵攻する準備がない。「台湾有事」や米中の海軍力が逆転したという言説には誇張があると考えられる。ただし、中国が用いる「グレーゾーン」の手段は、平和と戦争の境目についての認識を曖昧にする計略である。日米台は、この計略によって戦争抑止の時機を失うべきでない。中国が海上封鎖を仕掛けた場合、中国は台湾に降伏を迫るまで封鎖を続ける可能性があり、偶発的な武力衝突が起きる可能性が高い。そうなる手前の段階で日米台は抑止力を発揮する必要がある。

終章「台湾問題の本質と『台湾有事』の虚実」では、以上の議論、とくに第4章をふまえて、持ち越した第3章の結論に触れる。台湾は対米追随と対中接近のバランスの取り方を考える必要がある。ウクライナのような地上戦を想定した徴兵制の強化など、アメリカの主張ばかりに追随するべきではない。むしろ、台湾には「米中の弱点を握っている」という強みがある。今日のアメリカが恐れるのは、台湾における中国国民党への政権交代や中台接近である。中国が恐れるのは、台湾海峡を中国の軍艦が往来できなくなることである。台湾にとって最も必要なことは米中の弱点を突き、台湾の戦略的重要性を認識させながら、戦争を抑止することである。

©Takayuki Takeuchi 2026

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>



